

市議会だより おおむら

Omura City
Council News

11月号

2020年
No.289号

今回の定例会は 12月 6月

3月

9月



表紙の写真は、9月18日の本会議最終日の様子です。10月20日から25日にかけてポートレース大村で開催されたSG第67回ポートレースダービーをPRするため、理事者・議員がPR用ボロシャツ、マスクを着用して会議に臨みました。

TOPIC

- 9月定例会 令和元年度一般・特別・企業会計決算を認定
- 9月臨時会 新生児1人につき10万円を給付する一般会計補正予算を可決

CONTENTS

- 9月定例会…P2 決算審査…P4 賛否が分かれた議案…P6
9月臨時会…P7 市政一般質問…P8 大村市議会NEWS…P18



9月定例会



9月定例会及び臨時会では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、理事者に必要最小限での出席を要請し、出席者全員がマスクを着用することとしました。

令和2年度の補正予算や、公の施設の指定管理者の指定に加え、令和元年度の一般・特別・企業会計決算など、38議案を可決（承認・同意・認定）しました。また、請願については、1件を採択し、1件を不採択としました。

補正予算

避難所に設置するテント型パーティションを購入します

1億2,900万円を増額する令和2年度一般会計補正予算（第7号）など5件の補正予算を可決しました。

委員会での主な審査内容は、次のとおりです。

総務委員会

*地域防災推進事業

（概要）

新型コロナウイルス感染症防止対策として、収容人数が不足する恐れのある避難所などの避難者受け入れ環境を改善するため、テント型のパーティション約300個を購入するもの。

〔審査内容〕

Q 今回購入するパーティションはどの避難所に幾つ配置するのか。また、今後、備蓄するパーティションの数を増やす計画はあるのか。

（審査内容）



テント型パーティション
※写真はイメージです。実際に備蓄されるものとは異なる場合があります。

A

具体的な配置場所はまだ決めていないが、竹松出張所や富の原小学校など、7月6日の豪雨時に、避難者が多かった避難所へ重点的に配置する予定である。また、最近の頻発する豪雨災害を踏まえ、今後も計画的な備蓄が必要と考えている。

厚生文教委員会

*災害被災者援護事業

（概要）

令和2年7月豪雨により住家や店舗などに被害を受けた被災者に対し、被害の程度に応じて見舞金を支給するもの。





〔審査内容〕

Q 申請から見舞金が支給されるまでの期間はどの程度かかるのか。

A 罹災証明や被災証明を取得した被災者に申請書を送付し、振込先などを記入した上で返送してもらう予定である。申請後1週間程度で、速やかに支給手続きを行いたい。

令和2年7月豪雨被災者への見舞金支給額

被害の程度		給付額
住家	全壊	10万円
	床上浸水	5万円
	床下浸水	1万円
事業所・店舗		一律3万円

議決

琴平岳展望所の指定管理者を指定します

公の施設の指定管理者の指定や、公有水面の埋め立てに係る意見についてなど、16件の議決議案を可決しました。

委員会での主な審査内容は、次のとおりです。

経済建設委員会

* 公の施設の指定管理者の指定について

〔概要〕
大村市琴平岳展望所の令和3年度から令和7年度までの5年間の指定管理者を指定するもの。

〔審査内容〕

Q 琴平岳展望所は遊具のメンテナンス等のため毎週火曜日が休園日となっており、利用者から多くの苦情を聞いている。メンテナンス等の重要性も理解するが、その実施方法について十分に検討してほしい。

A 現在、毎週火曜日は数多く設置している遊具のメンテ



琴平岳展望所は、現在、毎週火曜日を休園日としています。

ナンスや樹木の消毒などを行うための休園日としているが、今後、指定管理者が休園日数の変更などの対応ができるか確認を行うなどしながら検討したい。

請願

梶ノ尾公民館前の道路整備を求めます

2件の請願が提出され、1件を採択、1件を不採択としました。

● 梶ノ尾公民館への取付道路の整備についての請願：採択

● 環境悪化をもたらす野良猫の殖え過ぎを防ぐとともに、猫の殺処分数を減らすための施策に関する請願：不採択

委員会での主な審査内容は、次のとおりです。

経済建設委員会

* 梶ノ尾公民館への取付道路の整備についての請願

〔概要〕

松原地区の梶ノ尾公民館前の道路は道幅が非常に狭く、自家用車の通行は困難であるとともに、救急車などの緊急車両が進んでいきず、人命に影響を及ぼす可能性もあるため、同公民館への取付道路の整

備を求めるもの。

〔審査内容〕

Q 取付道路の整備について、現在、どのように考えているか。

A 現在、当該道路は地元が管理する農道となっており、市道として整備する場合は市道認定が必要となるが、勾配が急であるため、認定要件を満たさない。さらに、仮に市道として整備する場合、概算で1億5千万〜2億円の事業費がかかる見込みとなっている。

しかしながら、この件については以前から要望があっており、市としても何らかの形で協力できないかと考えている。

本請願は採決の結果、委員会、本会議とともに全会一致で採択されました。また、議会はこの請願を市長に送付するとともに、その処理の経過および結果の報告を請求しました。

陳情

1件の陳情書が提出され、所管の常任委員会で検討し協議を行いました。

● 農業用ため池の安全と管理及び保全（草刈りetc）等に係る対策についての陳情





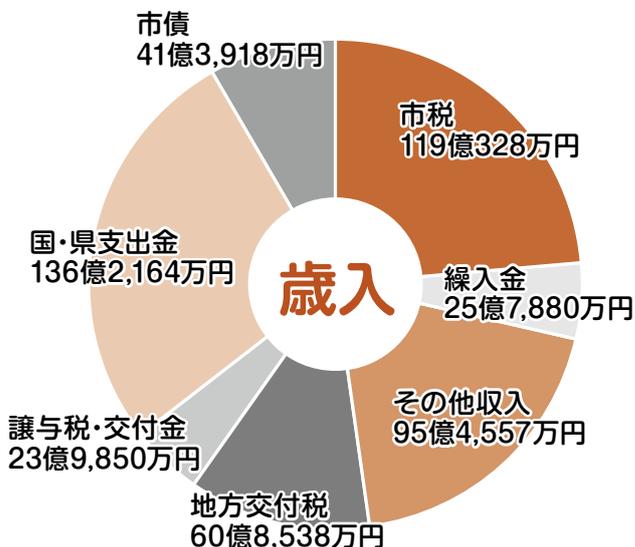
一般会計決算

令和
元年度

決算 審査 査

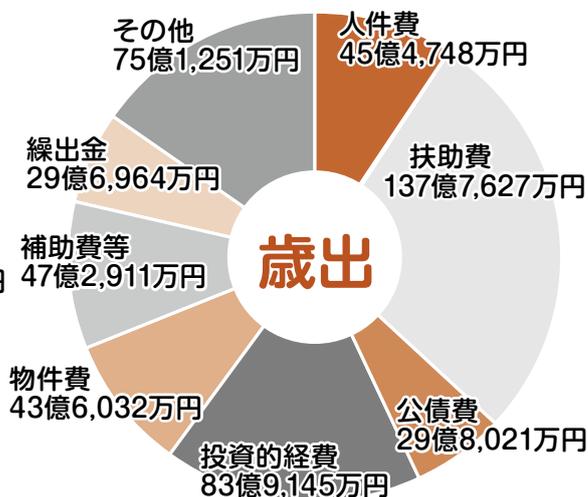
歳入

502億7,235万円
(前年度比 5.5%増)



歳出

492億6,699万円
(前年度比 6.9%増)



主な増加内容

固定資産税、競艇事業収入

主な増加内容

民生費（教育・保育施設給付事業など）、商工費（新幹線建設負担金事業など）

特別会計		歳入	歳出
国民健康保険事業		97億5,341万円	96億2,225万円
後期高齢者医療事業		10億2,622万円	10億2,567万円
介護保険事業	保険事業勘定	70億4,700万円	69億7,497万円
	介護サービス事業勘定	6,757万円	6,757万円
工業団地整備事業		1億7,217万円	1億7,211万円

企業会計		収入	支出
病院事業	収益的	4億9,764万円	7億6,444万円
	資本的	5億91万円	5億93万円
競艇事業	収益的	1,315億2,242万円	1,232億7,590万円
	資本的	591万円	80億5,810万円
水道事業	収益的	22億283万円	18億8,473万円
	資本的	5億5,656万円	14億4,316万円
工業用水道事業	収益的	1億9,193万円	2億2,823万円
	資本的	3億6,352万円	3億8,196万円
下水道事業	収益的	28億6,998万円	23億7,860万円
	資本的	10億4,878万円	22億1,267万円
農業集落排水事業	収益的	4億1,769万円	3億5,607万円
	資本的	1億99万円	2億5,163万円

9月定例会では、令和元年度の一般会計の決算を認定したほか、国民健康保険事業やモーターボート競走事業など10の特別・企業会計の決算を認定しました。また、水道事業など4会計の利益剰余金処分を可決しました。





令和元年度一般会計決算の委員会審査における議員からの主な質疑・意見は次のとおりです。

産業

*歴史観光立市推進事業

Q シュガーロードの日本遺産登録後、関連してどのような動きがあつているのか尋ねる。

A 長崎街道沿線市8市で構成する「シュガーロード連絡協議会」に対し、文化庁から3カ年の補助金が交付されることとなつており、今年度は、沿線8市で統一したデザイン看板の製作予定であり、大村市がデザイン案検討の主担当となっている。今後3カ年は協議会の予算でスイーツの開発や、観光ツアーの企画などが予定されており、市としても独自の事業を展開していきたい。

防犯・防災

*カーブミラー設置事業

Q カーブミラーの設置数が想定よりも少なかったとのことであるが、どのような状況であつたのか尋ねる。

A 補正予算で約10件分を増額計上していたが、実績としては5件の設置となつた。予算計上後に現地を確認した結果、目視確認が十分可能な場所については、設置の必要がないと判断し却下した。見通しの悪い場所での安全確認は一時停止後の目視が基本であり、カーブミラーはあくまで目視を補うために設置するものとしている。

教育

*学校給食管理事業

Q 学校給食費の徴収方法について尋ねる。

A 今年度から学校給食費を公会計化したことに伴い、口座振替を導入し、生活保護受給世帯や就学援助制度の利用世帯を除いた全体の98.8%の世帯に口座登録していただいている。また、残高不足な

子育て

*待機児童解消緊急保育士確保事業

により振替不能となつた場合は、金融機関や出張所などで納付書にてお支払いいただいております。今年10月からはコンビニ収納を開始する予定である。

Q 本事業では、保育士を目指す学生向けの市内保育施設の見学バスツアーの開催や、市内の保育施設に保育士として就職する市外からの転入者への祝金支給などを行っているが、保育士のさらなる確保に向けて、今後どのように取り組んでいくのか尋ねる。

A 保育士として就職することだけでなく、継続して働いてもらうことなど、さまざまな方向から施策を検討する必要があると考えている。事業者と市が連携してできることを検討し、来年度予算に向けてよりよい事業を構築していきたい。

都市整備

*新幹線新大村駅周辺整備事業

Q 新大村駅東側の市有地への長崎大学情報データ科学部

の移転に関する協議に伴い、新駅周辺の公有地活用のための民間事業者の公募が大幅に遅れており、令和4年度の開業までに間に合うのか懸念している。一部を大学用地として残した形で公募を開始することなどが考えられるが、どのように考えているか。

A 大学移転も含めて公募開始に向けた手続きを進めているが、最終的な方針はまだ固まっていない。一部の区画を大学用地に残して公募することも含めて早急に検討を進め、今年度末までには公募を開始したい。



令和4年秋ごろの九州新幹線西九州ルート（長崎～武雄温泉）開業に向けて、新大村駅（仮称）周辺では駅舎などの建設工事が進んでいます。（写真は令和2年9月25日撮影）。

▼注1：シュガーロード（砂糖の道）…出島（長崎）から小倉までをつなぐ長崎街道の別名。江戸時代、海外との唯一の窓口であった出島を通じてもたらされた砂糖を用いて、街道沿道ではさまざまな銘菓が作られた。



○賛否が分かれた議案と審議結果

※賛否が分かれた議案のみ掲載しています。

議案番号	件名	議決結果
第95号議案	令和元年度大村市一般会計歳入歳出決算の認定について	認定
第98号議案	令和元年度大村市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
第102号議案	令和元年度大村市水道事業の利益剰余金処分の議決及び決算の認定について	原案可決及び認定
第103号議案	令和元年度大村市工業用水道事業決算の認定について	認定
第104号議案	令和元年度大村市下水道事業の利益剰余金処分の議決及び決算の認定について	原案可決及び認定
第105号議案	令和元年度大村市農業集落排水事業の利益剰余金処分の議決及び決算の認定について	原案可決及び認定
請願第2号	環境悪化をもたらす野良猫の殖え過ぎを防ぐとともに、猫の殺処分数を減らすための施策に関する請願の件	不採択

○議員別賛否一覧表 (○は賛成 ×は反対 伊川京子議長は採決に加わらない)

議員名 議案番号	みらいの風						進風おおむら			大政クラブ		明青会		知音会		公明党		真政会		無党派	城幸太郎(副議長)	伊川京子(議長)	賛成	反対		
	光山	晦日	松尾	野島	朝長	三浦	村上	堀内	高濱	村崎	中崎	岩永	田中	小林	山北	山口	永尾	古閑	田中	竹森	吉田				水上	永山
第95号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	23	1
第98号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	23	1
第102号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	23	1
第103号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	23	1
第104号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	23	1
第105号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	23	1
請願第2号	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	○	×		2	22





主な討論

請願第2号

環境悪化をもたらす野良猫の殖え過ぎを防ぐとともに、猫の殺処分数を減らすための施策に関する請願

賛成

野良猫同士による繁殖のみならず、飼い猫によって野良猫が殖えている状況を踏まえると、飼い猫に対する不妊・去勢手術助成制度がどうしても必要になってくる。また、本市でも助成制度の予算を組んでいるが、野良猫の繁殖スピードに追いついておらず、飼い主の意識・モラルを高めていくためにも条例制定が必要である。

反対

殺処分ゼロを目指す取り組みの一環として、市独自に条例を制定することに異論はない。しかし、現在本市で実施している野良猫の不妊・去勢手術への助成事業を飼い猫にまで拡大すれば、市財政の圧迫にも繋がり、市外で飼われている猫が持ち込まれる恐れもある。そして、飼い猫の飼育は、飼い主の責任で果たされるべきものであり、飼い猫の不妊・去勢手術への助成金制度は、飼い主のモラルの低下と責任感の欠乏を招くことにつながる。

9月臨時会

9月29日に臨時会が開催され、「お腹の赤ちゃんとおかあさん特別応援給付金給付事業」を計上した令和2年度一般会計補正予算案が上程され、本会議において全会一致で可決しました。所管委員会での主な質疑は次のとおりです。

* お腹の赤ちゃんとおかあさん特別応援給付金給付事業 *

概要

妊婦が新型コロナウイルス感染症への不安を抱える中でも、安心して出産できるよう応援するため、令和2年4月28日から令和3年3月31日の間に誕生する新生児等を養育する家庭に、新生児1人あたり10万円を給付するもの。

Q 新生児等のある家庭が対象期間中に市外から転入した場合はどのように取り扱うのか。

A 具体的な取り扱いは今後示される県の補助要綱をもとに検討するが、県内からの転入の場合、県内の市町全てでおおむね本市と同等の給付金を支給する予定であるため、転入前に支給されていれば、本市では支給しない方向で考えている。県外からの転入の場合も、本人からの申告により判断し、二重支給があった場合は返還することを定めるなどして対応したい。

9月臨時会の動画はこちらのQRコードからアクセス →





防犯・防災

避難所でのソーシャル ディスタンス対策



田中 博文 議員

コロナ禍における避難所での感染防止策として、特に大切なのが3密の回避に不可欠なソーシャルディスタンス対策である。簡易型のついたてなどを活用すると、一定の空間も確保しながら多少のプライバシーも保てる。また、避難者の中でも特に高齢者や身重の方にとって、畳の上で過ごすのと段ボールベッドで過ごすのでは身体への負担も違ってくる。段ボールベッドの避難所への常備を要望するが、どうか。

答

最近の頻発する豪雨災害を踏まえると、全ての避難所において備蓄しておくことが理想的であるが、備蓄に要する倉庫や場所、費用等の問題もあり、解決しなければいけない課題が多くある。今後、問題解決を図り、発災直後の生命維持や生活に最低限必要な物資を中心に備蓄を進めていきたい。



市政 一般質問

9月定例会では、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一議員につき通常60分の持ち時間を30分に短縮し、**17名**の議員が質問を行いました。主な内容をご紹介します。

● 索引 ●

防犯・防災 …………… p8～9	教育・文化・スポーツ … p12～13
生活・環境 …………… p9	都市整備 …………… p13～14
福祉・医療・保健 … p9～11	行財政・一般 …………… p14～16
産業・経済・労働 … p11～12	



防犯・防災

台風も怖いけど コロナは大丈夫?



竹森 学 議員

過去最強クラスの台風10号の接近に伴い、市内24カ所の避難所に2,615名の市民が避難したが、避難所によってはかなり混雑していたようだ。今後、年々激化する自然災害に対する避難所運営と感染症予防策はどのようにしていくのか。

答

台風10号接近の際の避難所の運営方法については、まず、受付で検温や消毒、問診票の記入をしてもらい、健康状態の把握を行った。3密の回避など感染防止策をとりながらも、できるだけ避難所の受入れ人数を増やせるよう対応を行った。今後については、新型コロナウイルスの感染予防を十分にできるよう、必要な備品の導入など徐々に準備を進めていきたい。



防犯・防災

内閣府からの 通知について



永山 真美 議員

今年5月、内閣府が発表した「災害対応力を強化する女性の視点～男女共同参画の視点からの防災・復興ガイドライン～^{注2}」に対する市の見解を問う。

答

ガイドラインについては、防災や男女共同参画などの関係課で情報を共有している。今後、地域防災計画の見直しや避難所の運営を考える際には、本ガイドラインに沿った視点も十分に取り入れていきたいと考えている。



注2：これまで災害対応において、さまざまな意思決定過程への女性の参画が十分に確保されず、女性と男性の二つの違いなどが配慮されなかった課題が生じたことを踏まえ、地方公共団体や自主防災組織などが、平常時や災害発生時において男女共同参画の視点から取り組むべき事項を掲載している。





防犯・防災



晦日 房和 議員

突然の自然災害で 避難所の対応に望むこと

7月6日午後、経験したことがないような大雨で、数時間のうちに冠水するような状況の中、慌てて避難される市民の中には食べ物を忘れて来る人もいた。最低でも一食・一晩分の食料・毛布をできるだけ多くの避難所に置いておくことはできないのか。一食分でも避難者は助かるし、市職員の手間も省け、効率的と考えるが、どうか。

答

先般の豪雨災害を受け、各避難所には、発災直後の生命維持や生活に最低限必要な物資の分散備蓄に努めなければいけないと改めて認識した。また、備蓄について、国や県もリスク分散化のため、複数箇所への分散備蓄を推奨していることから、本市としても分散備蓄や備蓄量の確保に努めていきたい。市民の皆様には、災害はいつでもどこで発生するか分からないため、急に避難が必要になった場合に備え、非常食を含む非常持ち出し品の準備をしていただくようお願いする。



防犯・防災



竹森 学 議員

福重地区の 避難体制を万全に！

7月6日の豪雨災害で指定避難所の福重出張所と福重小学校は冠水し、避難所として機能しない事態となった。近年激しさを増す集中豪雨や台風シーズンに備え、今後、当該地区の避難体制をどのように整えていくのか。

答

7月豪雨において福重地区の指定避難所が冠水したことは、今後の同地区の防災を考える上での大きな課題と捉えている。大きな被害が発生した河川については、国や県に働きかけ、できるだけ早期の復旧に努めていきたい。また、新たな避難所の確保については、同地区には民間施設を含め、指定避難所として適当な施設が見当たらないことから、地域の方々と協議を重ねながら早急に検討を進めていきたい。



福祉・医療・保健



光山 千絵 議員

新型コロナ感染症対策と 経済活動の両立を！

中国発・新型コロナウイルスの世界的大流行に伴い、わが国の経済は危機的状況に陥っている。国や自治体の経済支援のみでは限界もあり、本感染症による死亡者数よりも経済苦による自殺者数が大幅に上回る危険性がある。今後、緊急事態宣言再発令の際には、可能な限り経済活動への配慮が必要と思われるが、市の見解を問う。

答

8月28日に開催された国の対策本部においては、感染拡大防止と社会経済活動の両立を図る方向性と今後の取り組みが示されており、国は再度の緊急事態宣言は現時点で必要な状況ではないと判断していると受け止めている。仮に再度発令された場合は、その時点で示される方向性に沿った対策を本市として検討することになると考えられる。市民に新しい生活様式の徹底を呼びかけるなど、個人レベルで実践できる基本的な取り組みの周知を進め、感染拡大防止と社会経済活動の両立を継続させていくことが重要であると考えます。



生活・環境



田中 博文 議員

動物たちとの共生を目指 した取り組みについて

犬や猫の殺処分ゼロを目指した取り組みとして本市では、平成29年度から県下に先駆けて、野良猫への不妊去勢手術費用の全額助成事業が始まり、これまでに300匹以上の野良猫が施術を受けてきた。一方で、猫の飼い主の管理意識の低さも問題となっていることから、飼育方法等に一定の強制力を持つ条例制定を要望するが、どうか。

答

犬や猫は家庭で飼われており、飼い主が最後まで適正に飼い続けることが、人と動物の共生実現の基本であると考えている。本市としては、人と動物が共生できる地域社会の実現に向けて県が策定している「長崎県動物愛護管理推進計画」を踏まえた施策を県と協働で推進することで、殺処分ゼロの実現、動物たちとの共生を目指したいと考えている。このため、現在のところ、市独自の条例制定は考えていないが、他市の制定状況やその有効性、課題等について研究したい。





福祉・医療・保健



古閑森 秀幸 議員

大村市老人クラブ連合会活動支援について

現在の市老人クラブ連合会の会員数は何名か。また、会員数増に向けた本市の支援状況及び助成金等の財政支援の見直しは検討しているか。さらに、他自治体に見られるような、市が事務局職員等を配置する人的支援はできないか尋ねる。

答

令和2年4月現在、市内82の老人クラブのうち、59のクラブが市老人クラブ連合会に加入しており、加入クラブ会員数は2,889人である。市では、活動支援のため平成28年度から3年間、通常の運営補助金とは別に組織拡大活動のための補助金を交付した。現在、令和4年度に向けて県の補助金の見直しが予定されており、市においても連合会の地域貢献活動の状況を踏まえ、補助金の在り方を見直す方向で検討している。また、人的支援については、例えば、補助金に人件費分を加算するなどの手法が考えられる。



福祉・医療・保健



光山 千絵 議員

本市における自殺者数の現状と今後の対策は？

長期化するコロナ禍の影響で、先の見えない日々には自殺という悲しい選択をする方が増えることが懸念される。ただ、どんな苦難があっても自殺は絶対にはいけない。現在、本市の自殺者数は例年に比べ変化はあるのか。また、各種相談窓口への相談状況と部署間の連携体制はどのようになっているのか。

答

本市の自殺者数は、平成21~29年にかけて、毎年20名前後で推移していたが、平成30年は17人、令和元年は15人と徐々に減少傾向が見られ、令和2年1月~7月は9名となっており、前年上半期と比べあまり変化はない。また、相談状況については、生活困窮に関する相談が少し増えてきている。連携体制については、これまでさまざまな部局や関係機関と連携を図りながら対応してきたが、今般のコロナ禍の影響を鑑み、各種相談窓口の周知をさらに行うことにより、自殺に至る前の早い段階で相談対応につなげられるよう、関係機関とより一層連携を図りながら支援に取り組んでいきたい。



福祉・医療・保健



高濱 広司 議員

避難行動要支援者の地域の支援体制の構築を

大村市の地域防災計画には、避難が難しい方をどう支援するかの記載がある。7月豪雨災害では生かされたのだろうか。要支援者の名簿を整備して地域の支援体制の充実を図るため、地域と協定を結んでいるとのことだが、協定を結んだ数は、まだ21だそう。全市的に協定を結び、地域の支援体制を構築してほしい。

答

避難する際に何らかの手助けを必要とされる方については、災害対策基本法等に基づき、平成27年度から避難行動要支援者名簿として作成している。対象者は9月1日現在、2,387名で、そのうち911名は支援機関への名簿提供に同意いただいており、市と協定を締結した市消防団や社会福祉協議会、町内会等に対して名簿を提供し、平常時から見守り活動に活用してもらっている。基本的には、日頃からいろんな形で顔をつないでもらうことによって、非常時の安否確認などの支援につなげていくことが非常に重要だと考えている。



福祉・医療・保健



堀内 学 議員

コロナ接触確認アプリCOCOAについて

厚生労働省が推奨している新型コロナウイルス感染者との接触を知ることができるアプリ「COCOA^{注3}」であるが、十分な効果を発揮するには全国民の6割がアプリをインストールする必要があるとの見解もある。大村市の人口で考えると、約6万人に相当するが、今後の普及に向けた取り組みについて、市の見解を尋ねる。

答

COCOAについては、広報おおむら8月号や市のホームページ、SNSなどで周知を行っている。今後は、市民が利用する公共施設や協力していただける民間の店舗などにチラシを設置し、できるだけ登録者数を増やしていきたい。



注3：厚生労働省が提供するスマートフォン向けアプリ。利用者本人の同意を前提にスマートフォンの近接通信機能（Bluetooth）を利用して、お互いに分からないようプライバシーを確保した上で、新型コロナウイルス感染症の陽性者と接触した可能性について、通知を受けることができる。





福祉・医療・保健



中崎 秀紀 議員

ファミサポ事業の実施を要望する

ファミリーサポートセンター事業^{注6}は、子育ての手助けをしてほしい方と手助けができる方が、「困ったときはお互いさま」という考えに基づき、地域全体で子供や子育て世帯を見守り、共に育てていく事業である。「地域づくり」「育児の選択肢を増やす」「育児の孤立を防ぐ」等の観点から、本市においても前向きに検討してほしいが、市の見解を問う。

答

市としても、地域で子供を見守り育てる共助・互助の理念は重要であると考えており、子育て関連のボランティア活動や地域子育て支援センターを中心とした有償ボランティアの活動などに多数協力をいただいている。同事業については、会員獲得とマッチングの難しさ、有償ボランティアの方の専門知識の習得など、円滑な実施に向けた課題があるとも聞いており、本市では既存事業において補完できていることから、現在のところ開設する考えはないが、引き続き市民のニーズや他市の運営状況などの情報収集を行っていきたい。



福祉・医療・保健



中崎 秀紀 議員

(仮)あかちゃん給付金の給付を要望する

地域経済が落ち込むなど日常生活に大打撃を与えているコロナ禍の中で、出産された、または、出産を控えるご家庭は大変な状況下にあると思う。特別定額給付金^{注4}の対象外となった令和2年4月28日から本年度末までに生まれた子供に対し、「(仮)あかちゃん給付金^{注5}」を給付することについて強く要望するが、市の見解を問う。

答

特別定額給付金の支給基準日である4月27日より後に生まれた新生児への給付金支給については、これまでも熟慮を重ねてきた。このたび、県が市町の独自給付に対し、2分の1額を助成する制度を創設し、県議会へ関連予算案が上程された。現在、本市においても前向きに検討しているところである。



産業・経済・労働



松尾 祥秀 議員

長崎空港に設置されている看板について

長崎空港駐車場入り口に大村市が設置した歓迎の看板があるが、その文言が「Youは何しに長崎へ？」となっている。コロナ禍の中、全国各地で他県からの来訪者に対する嫌がらせなどが問題になっている。このような状況では、看板の文言は来訪者を詰問しているような印象を与えかねないので、変えた方がよいのではないか。

答

空港駐車場入り口の看板については、老朽化していたことから、昨年度、全面リニューアルを行った。看板の文言については、長崎空港を訪れた方にまずは大村市を知ってもらうことが一番のシティブロモーションだと考え、このようなインパクトのあるものにしていく。また、サブタイトルを「～はじまりは大村から～」とし、日本初のクリスタン大名、ボートレース発祥の地、世界初の海上空港など、全て大村から始まったということも伝えており、現在のところリニューアルすることは考えていない。



産業・経済・労働



小林 史政 議員

7月豪雨による被害と支援内容について

被害に遭われた方々が1日でも早く回復・復旧し、元の生活に戻ることが急がれる。そのためにも、必要となる個人の経済的負担をいかに軽減できるかが大きな課題である。そこで、特に被害が大きかった農林業関係の被害額と、被害に遭われ打ちひしがれた方々に寄り添うべき経済的な支援の在り方について尋ねる。

答

7月豪雨による農林業の概算被害総額は、約19億5,080万円(814件)である。農業用ハウスや機械の復旧などに対する補助制度については、国が共済金の国費相当額を含め最大で50%、県が5%、市が25%の最大80%以内の補助率で補助金を交付する。また、被災した生産者を対象とした復旧や運転資金確保のため、農業者向けの市の融資制度に新たに3億円の融資枠を設け、利子及び保証料の一部を助成するなど、個人負担の軽減と早期の営農再建に向けた支援策を実施する。なお、これらの事業にかかる補正予算案を今定例会に上程している。



注4：国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として、基準日(令和2年4月27日)時点で、住民基本台帳に記録されている者に1人当たり10万円を給付する制度。
注5：9月定例会開会後の9月29日に開催された臨時会において、お隣の赤ちゃんと好編(おかのあ)さん特別応援給付金給付事業として関連予算案が上程され、可決された。(ページ参照)
注6：子育ての支援を求める子育て世帯とその援助を希望する地域住民のマッチングを行う。各市町村が地域における相互援助活動の調整を行う組織を設置して運営し、社会福祉協議会やNPO法人などに委託して事業を実施する。





教育・文化・スポーツ

教育現場での衛生的な環境整備について



堀内 学 議員

今後、教育現場におけるクラスター発生も懸念される中、児童生徒が一日の大半を過ごす学校施設は、衛生的な環境整備を図る必要がある。コロナウイルス感染拡大予防にだけでなく、日常の手洗い習慣にもつながることから、校舎内手洗い場の蛇口の自動水栓化、もしくはレバー式水栓器具の整備について、市の見解を求める。

答 蛇口の自動水栓化については、感染防止に有効な手段であると考えますが、蛇口の設置数も多いため、現段階では難しい。また、レバー式水栓器具についても、感染リスクを低減できる方策の一つとして考えられるが、水量調節などの操作性の課題もあることから、現段階では、文部科学省が示すマニュアルに沿って、大勢がよく手を触れる箇所の消毒等の対策を徹底していきたい。なお、今後、学校の建替え等の際には、自動水栓化を検討していきたい。



産業・経済・労働

7月豪雨災害における災害復旧について



岩永 慎太郎 議員

記録的な大雨による被害総額は8月31日時点で約47億円に上り、今定例会にもかなりの額の補正予算が計上されている。農林関係では、田畑への土砂流入やのり面崩壊が多発し、次年度の作付けなどが懸念されている。今後の復旧の見通しと、市の対応を待てずに個人で復旧工事を行った場合の取り扱いについて尋ねる。

答 農林関係の災害復旧については、国の災害査定が10月から開始され、補助災害として採択された箇所から順次着手していく。また、急を要する箇所については、受益者への説明と協議を行い、可能な範囲で今年度中に対応する予定としている。また、個人で復旧を行った場合、例えば、ビニールハウスが設置されている畑の土砂撤去については、ビニールハウスを復旧するための被災農業者支援事業の対象となる。また、水田については、国の災害復旧事業で採択されない箇所のうち、次年度の作付けに支障がある箇所については、被災水田復旧事業の対象となる。



教育・文化・スポーツ

ミライonの新型コロナウイルス感染症対策



晦日 房和 議員

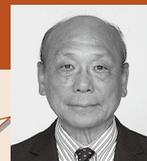
ミライonはあと1カ月で開館1周年を迎える。新型コロナウイルス感染症の影響により4月から5月にかけては約1カ月の臨時休館のため、入館者数が1月の3分の1に減ったが、7月・8月には3万人を超え、再開後は回復してきた。市外から来館される方も多いため、しっかりとした感染症対策が必要と考えるが、現在行っている対策を尋ねる。

答 ミライonに入館する際には、手指のアルコール消毒、マスク着用、せきエチケットの要請やサーマルカメラ等による検温などを実施している。また、貸出・返却カウンターでは、定期的な消毒、飛沫感染防止用の透明ビニールカーテンの設置、並んで待つ場合に十分な間隔を取れるようフロアマーカの設置などを実施している。そのほかにも、図書閲覧や学習スペースの座席数を減らすことでの間隔の確保、飛沫感染防止用の間仕切りパーティションの設置、テーブル・椅子などの定期的な消毒を実施している。



教育・文化・スポーツ

特別転入学制度の導入について



永尾 高宣 議員

この制度を導入している小学校では、校区外から通学することができ、豊かな自然に恵まれた環境の中で、地域との「ふれあい教育」や、少人数学級によるきめ細やかな学習指導でさらなる学校教育の充実を推進されている。これから児童数の減少が想定される萱瀬・東大村小学校においても「特別転入学制度」を導入できないか。

答 本制度を小規模校である萱瀬・東大村小学校へ導入することは、個々の児童や保護者のニーズに応えることから相応の意義があると考えているが、子供の学びの場として、少人数のほうが目が行き届く、あるいは大人数なら切磋琢磨できるなど、さまざまな議論があるのも事実である。また、進学先の中学校や近隣の小学校の状況、今後始まる学校施設の建て替え計画を踏まえ、保護者や地元の意見、各地域の周辺事情を勘案しながら、慎重に研究を進めていきたい。





注7…公有地などの有効活用に向けた検討にあたって、活用方法について民間事業者から広く意見、提案を求め、「対話」を通じて市場性等を把握する調査。
注8…大規模な宅地造成や、再開発事業などを行う開発業者のこと。



都市整備



松尾 祥秀 議員

新幹線駅周辺の整備計画について

新幹線開業に向け、駅周辺の商業施設誘致に進出したいとの打診はあるのか。また、大学誘致について長崎大学と協議をしているとのことであるが、覚書の内容について尋ねる。大村市が校舎を整備し、無償で貸与するとの報道であるが、市の負担が大きすぎるとは思いませんか。

答

進出意向を示している事業者は、サウンディング型市場調査^{注7}に参加したディベロッパー^{注8}を含め、十数社あった。また、覚書の主なものは、①長崎大学情報データ科学部が利用する新たなキャンパスを新幹線新大村駅(仮称)東側地区に市が整備し、無償で貸与する、②学生の宿舍の建設用地を市が無償で貸与する、③大学側は、教育研究活動や産学官連携活動を通じて、大村市民及び市内企業等の情報リテラシーの向上、人材能力開発等に貢献していくという内容である。また、市の財政負担については、国の補助金等の獲得やコスト削減など、できる限り減らせるよう努力を続けていきたい。



教育・文化・スポーツ



高濱 広司 議員

小中学校の教室に換気設備を設置すべき

小中学校の教室にはエアコンが整備されているが、エアコンには換気機能がない。コロナ対策のために、現在は窓を開放して授業を行っているそうだが、パンデミックを経験した後では、換気対策は常識になると思う。当面は仕方がないとしても、常々換気ができるように換気設備の設置を早急に検討すべきである。

答

学校における換気機能を有する機器の導入については、教室数も多く多額の経費を要するため、現段階では導入する考えはないが、今後、学校の建て替え等を行う際に換気に関して総合的に検討していきたい。



都市整備



永尾 高宣 議員

国道34号拡幅早期全線開通を目指して!!

本市は現在、「人口10万人都市」を目指しており、県央拠点都市としてさらなる発展を遂げるには国道34号拡幅整備は不可欠である。また、7月6日の豪雨では冠水のため、与崎交差点から岩松駅付近までの区間において13時間も通行止めとなり、大変な状況であった。国道34号の拡幅工事と同時に道路冠水対策を早急に取り組むべきと思うが、どうか。

答

今回の冠水を受け、7月15日に国土交通省道路局長へ本区間の冠水対策と国道34号大村諫早拡幅の早期整備について緊急要望を行った。翌16日の参議院予算委員会において、同局長から、「一日も早い完成を目指すべく進めるとともに、冠水原因を早急に調査し、その調査結果に基づき、排水施設の計画の見直しを4車線化の工事と併せて進める」との答弁があった。今後も排水対策を含め、長崎県の交通や物流を支える重要な道路である同区間の拡幅事業の一日も早い完成に向け、国土交通省と連携し、事業推進を図っていきたい。



都市整備



田中 秀和 議員

急傾斜地対策事業対象外地域の安全対策を

7月豪雨では山間部での急傾斜地崩壊が数多く発生した。個人所有の土地・宅地は、災害防止のための工事でも災害後の復旧工事も全額自己負担で行わなければならない。頻発する自然災害から市民の生命財産を守るため、県市の対策事業の採択要件を満たさない箇所を対象とした長崎市や諫早市のような補助金制度を創設すべきと考えるが、どうか。

答

個人所有の崖地崩壊については、原則所有者で対応すべきであると考えている。一方、市民の安全・安心な生活環境を確保することを目的に県内では特に傾斜地が多い長崎市や諫早市において、市や県が行う急傾斜地崩壊対策事業の採択要件を満たさない崖地で、個人が行う対策工事に対し工事費の一部を助成する制度が設けられている。しかしながら、防災対策については、限られた予算の中で他にも対応すべき案件等もあり、総合的な観点からも制度創設については、引き続き調査研究を行っていきたい。





行財政・一般

長崎大学情報データ科学部 誘致について



小林 史政 議員

去る6月18日、長崎大学情報データ科学部の大村市への移転に向けた協議を開始するための覚書が交わされた。移転先の候補地を新幹線新駅前としているが、その狙いや効果をどのように考えているか。また、一番の課題とされる費用負担について尋ねる。加えて、誘致が実現すれば、大村市の発展にどのくらい寄与すると考えているのか。

答

本候補地の選定理由は、場所の優位性にある。新幹線開通による利便性に優れ、空港や高速インターも近く、高速交通の要衝である。また、県の工業技術センターや産業振興財団など、産学官連携の推進が期待できる。市の費用負担については、まだ協議中であるが、総費用約57億円のうち、国の補助金等を約22.5億円と見込んでおり、差し引き約34.5億円と試算している。また、誘致による本市への効果は、新工業団地への企業誘致や、高校卒業者の市外流出の抑制、若者人口の増加、地域の活性化、教育力の向上、経済効果額年間約5億円などが期待できる。



都市整備

総合運動公園計画の 見直しや方向性について



岩永 慎太郎 議員

既に多目的広場やテニスコートの一部が完成しているものの、まだ多くの施設整備事業が残されている。V・ファーレン長崎拠点整備計画が白紙となった中、市からは、スポーツや文化を生かしたまちづくりの拠点的な施設へと発想を変え、より良いものになりたいと示された。計画変更案にはあった新体育館も含め、今後の事業計画の見直しや方向性について、どのように考えているか。

答

現在の施設計画は平成13年に計画されてから約20年が経過しようとしている。その間に市内の体育施設の状況等も変化しているため、計画の見直しも含めて検討していきたい。また、体育館及び武道館については、現在のところ、総合運動公園内での建設を含め、具体的な計画はないが、今後も場所や規模、建設時期などについて、財源確保等と併せて検討していきたい。



行財政・一般

自然災害発生時の ボートレースの開催について



古閑森 秀幸 議員

災害発生が予見されている状況で7月6日にボートレースが開催されているが、開催の最終決定は誰がするのか。また、気象庁からの再三の「命を守る行動を」の報道の中、中止されなかったのはなぜか。安全よりもボートレースの開催が優先された理由を尋ねる。

答

開催の最終決定については、競走実施機関である競走会と随時協議を行い、出場選手の意向も踏まえ、競走執行委員長である競艇事業管理者が行う。今回は、大雨特別警報の発令や河川の氾濫、基幹道路の通行止めなどの予測ができず、適宜状況に応じて判断した結果であるが、この度の災害を踏まえ、競艇企業局では、道路、交通機関等の詳細な情報を迅速に収集するなど、災害レベルに応じたレース中止対応マニュアルの見直しを行った。今後は、より一層慎重なレース運営に努めていきたい。



行財政・一般

地籍調査事業第7次 10か年計画について



田中 秀和 議員

市の計画策定予定は令和2年4月となっていたが、現在の進捗はどうか。また、国の施策として第7次計画において優先的に取り組む地域として、防災対策、砂防事業等の社会資本整備を実施する地域が挙げられているが、頻発する自然災害を受け、山間部の黒木・中岳地区の地籍調査予定時期を繰り上げて実施すべきかと考えるが、どうか。

答

国の第7次国土調査事業十箇年計画を踏まえ、昨年度、計画の見直しを行った。見直しにあたっては、計画期間の短縮に向けた検討と併せ、昨今の多発する自然災害への対応、森林機能の保全などの観点から検討を行い、計画の完了年度を令和22年度から4年間前倒しして、令和18年度の完了を計画している。また、土砂災害警戒区域を多く抱える両地区について、黒木地区は令和18年度から令和6年度の着手に前倒し、中岳地区は令和15年度から令和11年度の着手に前倒す予定で計画している。





▼注9…スポーツ施設や会議室、宿泊施設などを備えた大規模な総合スポーツトレーニング研修センターのこと。
▼注10…大規模スポーツ大会や事前キャンペーンなどを指す。これらを誘致することで、市民スポーツの振興や地域の活性化を図ることができる。

行財政・一般



吉田 博 議員

休眠している市所有の施設について

現在、旧中地区公民館や旧総合福祉センターなどは閉まったままになっている。これは市民の財産である。その財産が眠っているのは非常にもったいないと思う。市民の中にはぜひ利用したいと思っている人たちもいる。市としては、休眠している施設を今後どういうふうにしようとしているのか。具体的な計画について尋ねる。

答 本来の目的での利用を終えている市の施設が幾つかあるが、いずれも老朽化が進んでおり、基本的には売却する方向で進めている。したがって、現在は建物の修繕や清掃などの手入れもしておらず、危険も伴うことから、遺跡発掘の出土品や防災用品などの一時的な保管場所としての利用にとどめている。今後、売却という基本的な方向性を踏まえながら、施設ごとに検討することになるが、それぞれ事情が異なるため、全ての施設について、すぐに結論を出すことは難しいと考えている。



行財政・一般



吉田 博 議員

今後のスポーツシュレの行方について

園田市長はV・ファーレン長崎を誘致するとき、スポーツシュレ^{注9}が柱と言われたが、言葉だけで一向に組織の立ち上げもなく、人的配置もない。V・ファーレン長崎が撤退した今日、これから先のスポーツによる地域活性化—スポーツシュレはどのような方向に向かおうとしているのか。

答 V・ファーレン長崎のクラブハウスプロジェクトと合わせたスポーツシュレの実現は困難であるが、スポーツを生かしたまちづくりの方針については、これまでも随時協議し、軸を固めてきた。今後も市民の競技力向上や子供たちがトップアスリートと触れ合う機会の創出、高齢者の健康寿命の延伸、また、スポーツコンベンション^{注10}や、アウトドアスポーツも含め、幅広くスポーツを生かしたまちづくりを進めていきたい。



行財政・一般



水上 亨 議員

大学の学部誘致は市の負担が大きすぎ

市は長崎大学と情報データ科学部の誘致移転に向けた協議入りの覚書を締結した。市が新幹線新大村駅東側に校舎等の整備を行い無償貸与、学生宿舍用地を無償貸与、そのほか備品購入や移転等にかかる費用も含め、約57億円を負担するとのことであるが、国立大学の学部移転費用を市が負担するのは納得できない。学生の市内居住も不確定であり、経済効果も期待できない。

答 国立大学は、支出が収入を大きく上回り、不足分を国からの交付金で賄う余裕財源が出ない運営形態となっている。現在、移転にかかる費用を約57億円と試算しているが、今後、国へ補助金等の財政支援を求めることにしており、その見込み額約22.5億円を差し引くと、市の負担額は約34.5億円となる。移転により、本市への進出企業の増加や高校卒業者の市外流出抑制、若者人口の増加、経済効果額約5億円／年、周辺地域の活性化、教育力の向上など、市の財政負担に見合うさまざまな効果が創出できるものと考えている。



行財政・一般



水上 亨 議員

市役所新庁舎建設について

早期に建設できるのはボート駐車場だとして計画が進められたが、断層が見つかり建設地の再検討となった。既に基本計画・基本設計・ボーリング調査等に約1億5千万円を費やしている。また、国からの交付税措置見込額約13億円は令和2年度末までに実施設計に着手する条件となっているため、建設財源の確保はさらに厳しくなる。着工・完成の予定時期について尋ねる。

答 新庁舎建設の今後のスケジュールについては、建設計画地の決定までの期間に2年程度、また、基本設計、実施設計の期間を2年程度要することから、工事着手の時期は令和7年度、供用開始は令和9年度を想定している。今後の具体的なスケジュールについては、現在、調整しており、決まり次第示したい。また、国の財政支援措置については、引き続き、期限のさらなる延長、または恒久化を国へ要望していきたい。





行財政・一般



山北 正久 議員

新市庁舎建設場所は ゼロベースから検討!

新市庁舎建設問題は建設予定地の地質調査の結果、「断層」が走っていることが判明したために建設場所はゼロベースから再検討することに決定した。市庁舎は防災拠点という大きな役割がある。また、市庁舎を取り囲むアクセス道路は最重要条件である。早急に場所を再検討し、建物は行政事務効率化のため、集約型を採用すべきだ。

答 これまで新庁舎については、市民の負担軽減、事務執行における非効率性の解消を図るために集約型を基本として考えてきた。しかしながら、今般の新型コロナウイルス感染拡大に伴う働き方の変化や豪雨災害の対応など、これまで経験したことのない事態を踏まえると、庁舎の整備の在り方については集約型、分散型のどちらがいいのか改めて検証する必要があると感じている。今後も議会や市民の声を聞きながら、最終的な方向性を決定していきたい。



行財政・一般



永山 真美 議員

新型コロナ対策の 減免・猶予措置について

新型コロナの影響で収入が減少した世帯に対する税金等の減免及び猶予の措置について、現在実施しているものと、今後実施予定のものの内容を教えてください。

答 現在、新型コロナウイルスなどの影響により収入が減少した世帯について、個人市民税、国民健康保険税の減免措置を実施している。また、固定資産税や市民税など市税全般について、徴収猶予の特例措置を実施している。今後新たに実施するものとしては、新型コロナウイルスなどの影響で事業収入が減少している中小事業者等に対し、所有する事業用家屋及び償却資産の令和3年度固定資産税及び都市計画税の軽減措置を予定している。



行財政・一般



山北 正久 議員

副市長2人制の実現は 急務であると考えているが

副市長2人制の公約は未だ実現がなされていない。市長は2期目を無投票で再任されて10カ月余りが経過した中で、「新市庁舎建設場所の再検討・新工業団地への企業誘致・長崎大学情報データ科学部の誘致問題・新型コロナ感染防止対策と経済支援策・7月豪雨の災害復旧対策」等、暇がないほど超多忙である。副市長2人制は急務である。

答 今年度に入ってから新型コロナウイルス対策や災害対応などのさまざまな状況を踏まえ、副市長の体制については、人選の方法も含め考え方を整理して議会にもお示ししたい。





各議員が通告した質問項目は以下のとおりです。

○小林 史政

陸上自衛隊水陸機動団大村誘致／7月豪雨における被害状況／長崎大学情報データ科学部の誘致／豪雨による水資源／新型コロナウイルス／他

○松尾 祥秀

長崎空港に設置されている看板／新幹線駅周辺の整備計画／他

○光山 千絵

中国発・新型コロナウイルス感染症対策と経済活動両立の必要性、本感染症の現状、経済対策と来年の成人式の実施、新しい生活様式の子どもたちへの影響、今後増加が懸念される自殺への防止対策／他

○田中 秀和

事務処理ミスの再発防止のためにも内部統制の整備運用を早期に実現すべき／他

○田中 博文

避難所でのソーシャルディスタンス対策／悪質な風評被害を許さない／市営住宅の保証人制度は必要ですか／带状疱疹患者へワクチン接種の助成を望む／動物達との共生を目指す取り組み／他

○古閑森 秀幸

陸上自衛隊水陸機動団誘致の目的と可能性、現在の誘致活動状況、誘致における大村市の他自治体に対する優位性／他

○吉田 博

V・ファーレン長崎とスポーツシュレ／休眠している市所有の施設／新型コロナウイルス感染症対策／他

○水上 享

市役所新庁舎建設／長崎大学情報データ科学部の誘致／地場企業への支援／住宅リフォーム支援事業／教育環境の改善／大規模校解消に向けての今後の取り組み／他

○堀内 学

小・中学校における新しい生活様式に沿った今後の予定／校舎内手洗い場の自動水栓化／GIGAスクール構想／コロナ接触確認アプリCOCOA／マイナポイント／他

○永山 真美

地方創生臨時交付金の使途、国保の傷病手当の対象拡大、就学援助の準要保護家庭に対する昼食支援／新型コロナ対策の減免・猶予措置／男女共同参画の視点からの地域総合防災計画／他

○竹森 学

福重地区における指定避難所の今後／指定避難所での避難者への対応／災害時における外国語での情報発信／平時からの災害ボランティアの育成／他

○永尾 高宣

市庁舎建設の検討状況と今後の予定、既存の庁舎や施設を活用した分散型庁舎の検討／他

○晦日 房和

ミライonの4月以降の入館者数、イベントの開催／新型コロナウイルスの感染拡大防止策、市の緊急経済対策／7月6日の大雨被害、避難所の状況／保育園給食に混入した異物／他

○山北 正久

豪雨災害対策と総括及び防災対策／「新型コロナ」の感染対策と経済支援策／新庁舎建設場所はゼロベースから／長崎大学情報データ科学部の誘致／副市長2人制の公約実現は急務／他

○高濱 広司

ハザードマップ／豪雨災害の被災状況の記録／長崎大学との覚書／新幹線新駅前開発／V・ファーレン長崎進出断念の顛末／他

○中崎 秀紀

GIGAスクール構想・ICT専門職の早期配置要望・新型コロナ発生時の学校の対応・オンライン授業の早期開始要望／ファミサポ事業要望／新型コロナ経済損失・あかちゃん給付金の給付要望／他

○岩永 慎太郎

総合運動公園の施設整備計画の進捗状況／新体育館及び武道館の整備／7月豪雨における災害対策本部と地域消防団及び自主防災組織との連携／緊急避難アンケート調査の実施／他





大村市議会 NEWS

令和2年度の市民と議会のつどい「語ってみゅ〜か」は中止します

毎年、大村市議会では、市民の皆様や各種関係団体との意見交換の場として市民と議会のつどい「語ってみゅ〜か」を開催してきました。しかし、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、今年度は、市民向け・各種団体向けの「語ってみゅ〜か」をともに中止することとなりました。

市民の皆様には、なにとぞご理解いただきますようお願いいたします。

9月定例会のラジオ中継について

9月9日に予定していた市政一般質問のFM おおむらラジオ中継については、台風10号の影響に伴う放送局周辺のメンテナンスのため中止し、11日に収録放送をさせていただきました。市民の皆様にはご不便をおかけしまして、心からお詫び申し上げます。

本市議会の公式ホームページでは、9月定例会・臨時会の録画映像をご覧いただけます。下のQRコードから、ご確認ください。



ホームページでの視聴はこちらから→

令和2年12月定例会の予定

11月・30日(月) 10時 本会議(議案審議)
委員会(議案審査)
本会議(議案審議)

12月・2日(水)~4日(金) 10時 本会議(市政一般質問)
・7日(月)・8日(火) 10時 本会議(市政一般質問)
・9日(水)・10日(木) 10時 委員会(議案審査)

(12月)

・11日(金) 13時 委員会(議案審査)
・16日(水) 10時 本会議(議案審議)

※定例会の予定(日時等)は変更となる場合があります。

※11月25日(水)の議会運営委員会で決定します。

編集後記

新型コロナウイルス感染症の世界的流行により、国内の経済活動による移動を物理的に最小化するオンライン化やシャットイン・エコノミー、マイクロツーリズムへの移行が活発化し、多数の産業が深刻なダメージを負っております。本市議会においては、感染症の状況を踏まえ、市政一般質問を通常の1時間から30分に短縮しての実施となりました。7月豪雨の被害状況及び市民の負託案件等、市の事務の執行状況や将来に対する考え方などの報告や説明を市長などに求めたところです。また、9月29日には臨時議会を開催し、「お腹の赤ちゃんと妊婦(おかあ)さん特別応援給付金給付事業」を全会一致で可決しております。

皆様のお手元に本市議会だよりが届けられる頃には、気候もだいぶ涼しくなっていることと思います。大村市議会はいかなる状況においても、皆様と一緒に大村市政の発展に取り組んでまいります。どうかご支援ご協力をお願いいたします。

(古閑森 秀幸)

委員長 野島 進吾 副委員長 永山 真美

委員 堀内 学 光山 千絵 竹森 学 吉田 博 田中 秀和 古閑森 秀幸 山北 正久

この広報紙は、植物油インキを使用しています。

市政一般質問や定例会の内容など、もっと詳しく知りたい方は大村市議会のホームページをご覧ください。

大村市議会

検索



編集・発行 **大村市議会**
大村市玖島1丁目25番地
TEL.0957-52-3828